

筑前町中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)

令和5年3月

筑前町 財政課

1. 中期財政計画の概要

(1) 基本指針

本計画は、現在の財政状況を踏まえ、景気動向や国・県制度などから将来の収入見込みと財政需要を令和5年度から令和9年度の期間で推計することにより、第2次総合計画「緑あふれる 豊かで便利な とかいなか」に掲げる施策を選択する際の指針とするとともに、公債費などの将来負担となる経費を予測し、健全な財政運営のための指針とする。

(2) 計画の基本的事項

① 計画期間

令和5年度から令和9年度の5年間

② 対象会計

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）

③ 計画の見直し

社会経済情勢や国の施策変動等を踏まえ、毎年度、財政収支見直しを見直す。

(3) 財政運営上のルール

① 基金の運用

ア) 基金全体

【目的】

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または、定額の資金を運用するもの。

【残高】

令和4年度末見込：48億6千万円

【目標】

債権運用・定期預金・繰替運用資金として、最低でも30億円を維持する。

【考え方】

基金は、令和4年12月末現在、国債等約16.0億円、定期預金約7.1億円、普通預金25.7億円で運用しており、債券運用により、約1,500万円の運用益を出している。

資金不足への対応として、15億円以上を繰替運用資金として現金確保しているが、近年、そこまでの多額の資金が必要ではなくなっている。基金の有効活用のため、普通預金を減らし、債権運用資金を増やすことを検討する。

イ) 財政調整基金

【目的】

災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるもの。

【繰入基準】

経済事情の著しい変動により財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てる。

【積立基準】

決算剰余金の2分の1の金額を翌年度の予算までに積み立てる。ただし、基金残高20億円以上の場合は、他基金に積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：23億3千万円

【目標】

20億円（標準財政規模の20%以上）

【考え方】

健全化比率の実質赤字比率において、標準財政規模20%以上の赤字を出すと財政再生団体に該当するため、これに相当する赤字額に対応できるように残高を確保する。

ウ) 減債基金

【目的】

地方債の将来の償還財源に充てる。

【繰入基準】

経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合において、地方債の償還の財源に充てる。または、償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てる。

【積立基準】

地方債証券を発行して資金を調達した際の満期日までの償還財源について積立てる。

【残高】

令和4年度末見込：1億3千万円

【目標】

なし

【考え方】

当面、証券発行により資金を調達する機会がないことから、積立目標はなしとした。

エ) 地域振興基金

【目的】

地域の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的かつ個性的な魅力あるまちづくりを推進する財源に充てる。

【繰入基準】

以下の事業の財源に充てる。

- ・ 地域経済事業及び産業振興事業
- ・ 環境整備事業

- ・文化事業 ・健康づくりスポーツ活動事業
- ・イベント開催事業 ・地域福祉推進事業
- ・高度情報化事業 ・人材活用育成事業
- ・地域づくり事業施設管理事業 ・男女共同参画推進事業
- ・その他地域振興に資する事業

【積立基準】

企業誘致した際の土地売却に係る収入及びまちづくり支援自販機売上募金を積立てる。また、決算剰余金について、財政調整基金及び公共施設等整備基金と調整しながら補正予算に定めて積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：7億7千万円

【目標】

5億円（令和9年度末）

【考え方】

下水道事業会計の公債費のピークが続く令和10年度までは、下水道事業会計繰出金に毎年度1億円繰り入れる予定。

オ) 公共施設等整備基金

【目的】

公共施設等の管理及び建設の円滑な実施を図る。

【繰入基準】

老朽化した公共施設等の管理及び建て替える経費の費用に充てる。

【積立基準】

土地建物売却に係る収入を積立てる。また、決算剰余金について、財政調整基金及び地域振興基金と調整しながら補正予算に定めて積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：8億8千万円

【目標】

7億円（令和9年度末）

【考え方】

公共施設等個別施設計画における令和40年度までの公共施設長寿命化改修に係る将来コストの試算額は約290億円、1年間の平均額は約7億円。その対応として、「公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）」を活用すると仮定し、残りの財源である7千万円を後年度への補填として積み立てる。

カ) 農業振興基金

【目的】

効率的かつ安定的な農業の振興を図る。

【繰入基準】

営農集団等の組織による、農業近代化施設整備等の導入及び農業近代化技術

の習得研修のための必要な経費に充てる。

【積立基準】

両筑平野用水国営事業再開時に、負担金一括償還に備えるために積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：3千万円

【目標】

なし

【考え方】

令和7年度までは両筑平野用水県営事業負担金に毎年度1千万円繰り入れる。その後は、両筑平野用水国営事業再開までは繰り入れはせず、基金運用利子のみ積み立てることとする。

キ) 退職手当準備基金

【目的】

筑前町職員（筑前町に勤務するすべての常勤の職員をいう。）が勸奨等により退職する場合において、特別負担金の納付に必要な財源を積み立てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

基金残高に対して喫緊の課題がないことから、他の基金の目標達成を優先に考え、当面は基金運用利子のみを積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：5千万円

【目標】

なし

【考え方】

前3ヵ年度の退職手当組合特別負担金の平均額を超える分について基金を繰り入れる。

例) 令和4年度退職手当組合特別負担金：8,052千円

令和元年度：3,115千円

令和2年度：7,840千円

令和3年度：7,540千円

3ヵ年平均： $(3,115千円 + 7,840千円 + 7,540千円) \div 3 = 6,165千円$

基金繰入額： $8,052千円 - 6,165千円 = 1,887千円$

ク) 多目的運動広場整備等基金

【目的】

多目的運動広場の整備、維持、管理及び運営等に要する事業経費に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

前年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：1億5千万円

【目標】

なし

【考え方】

前年度積立額を多目的運動公園管理業務（都市計画課）に繰り入れる。

ケ) 子ども未来基金

【目的】

夢と希望を抱き、命を慈しみ、人を思いやる心を持つなど、心豊かで、たくましい筑前町の子どもへの健やかな育成に資する。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

基金残高に対して喫緊の課題がないことから、他の基金の目標達成を優先に考え、当面は基金運用利子のみを積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：2千万円

【目標】

なし

【考え方】

ふるさと応援基金の「子育て応援事業」と目的が重複することから、保育所建設・改修などハード事業のみに繰り入れるなど棲み分けが必要。また、必要に応じて、基金を廃止し子育ての充実に充てることも検討する。

コ) ふるさと応援基金

【目的】

筑前町を思い、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の筑前町への思いを具体化することにより、多様な人々の参加による個性的な魅力あるふるさとづくりに資する。

【繰入基準】

以下の事業の財源に充てる。

- ・大刀洗平和記念館事業
- ・ファーマーズマーケットみなみの里事業
- ・ど〜んとかがし祭事業
- ・子育て応援事業
- ・その他目的達成のために町長が必要と認める事業

【積立基準】

ふるさと応援寄附金から経費を差し引いた額を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：4億円

【目標】

年間1億円積立

【考え方】

ふるさと応援寄附金は、町の努力の成果が如実に現れる収入であることから、積極的に獲得し、財源確保を図る。繰入は、原則、新規事業または時限的な事業のみとし、経常的な事業には繰入しない（ただし、ど〜んとかがし祭事業を除く。）。

サ) 平和基金

【目的】

平和記念館をはじめ、平和なまちづくりや情報の発信に関連する施設及び事業に係る経費に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

基金残高に対して喫緊の課題がない。当面は、寄附金及び基金運用利子を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：500万円

【目標】

なし

【考え方】

ふるさと応援基金の「大刀洗平和記念館事業」と目的が重複する。当面は寄附金の受け皿として活用し、一定の積立金額を達成した場合に、必要な事業に繰り入れる。

シ) そったく基金

【目的】

高齢者福祉・介護等福祉事業をはじめ農業及び町振興事業等に要する事業経費に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

基金残高に対して喫緊の課題がない。当面は、基金運用利子を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：3千万円

【目標】

なし

【考え方】

令和6年度までは現行の事業に繰り入れが可能。基金を継続するか、廃止するか、計画期間内に検討が必要。

ス) 森林環境譲与税基金

【目的】

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

現年度の森林環境譲与税を積立てる。

【残高】

令和4年度末見込：800万円

【目標】

なし

【考え方】

前年度積立額を森林整備事業事務（農林商工課）に繰り入れる。

セ) 新型コロナウイルス感染症対策基金

【目的】

新型コロナウイルス感染症の対策に必要な資金に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

基金残高に対して喫緊の課題がない。当面は、基金運用利子を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：1千万円

【目標】

なし

【考え方】

新型コロナウイルス感染症の沈静化に応じて、基金を廃止することを検討する。

ソ) 観光振興基金

【目的】

観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実その他観光の振興を図る施策に要する費用に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

必要に応じて現年度の県宿泊税を積立てる。

【残高】

令和4年度末見込：200万円

【目標】

なし

【考え方】

特に使途がない場合の県宿泊税の一時的な受け皿として活用する。

タ) 企業版ふるさと応援基金

【目的】

まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた事業に要する経費の財源に充てる。

【繰入基準】

【目的】に同じ。

【積立基準】

企業版ふるさと応援寄附金を積み立てる。

【残高】

令和4年度末見込：2千万円

【目標】

年間3千500万円積立。

【考え方】

企業版ふるさと納税制度の対象期間は令和6年度までであることから、寄附獲得のため最大限努力し、財源確保を図る。繰入は、まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた事業のみとし、繰り入れる際は、担当課の企画課と事前協議が必要である。

② 町債の運用

【町債残高】

令和4年度末見込：122億8千万円

【目標残高】

令和9年度末：79億円

【考え方】

世代間負担の公平性を保つため、投資的事業の標準化などにより新たな借り入れを抑制し、将来における公債費の軽減と町債残高の圧縮を図る。借り入れは、原則、普通交付税措置がある起債のみとし、これまで実施してきた、単年度の借入額をその年度の元金償還額の9割以下とする取り組みを継続して行う。

③ 自主財源の確保

財政の自主性と安定性を高めていくため、町税等の収納率の向上やふるさと応援寄附金・企業版ふるさと応援寄附金のより一層の獲得に努め、自主財源の確保に取り組む。

【ふるさと応援寄附金目標】

各年度：2億5千万円

【企業版ふるさと応援寄附金】（令和6年度まで）

各年度：3千500万円

④ 経常経費の抑制

事務費の縮減及び施策・事業の合理化や効率化に取り組む。また、物件費（委託料・需用費・旅費・役務費など）をはじめとした経常経費の削減に取り組む。

【物件費の削減目標】

旅費：令和7年度までに令和5年度決算の2%減

需用費：令和7年度までに令和5年度決算の10%減

役務費：令和7年度までに令和5年度決算の1%減

委託料：令和7年度までに令和5年度決算の10%減

2. 財政収支見直し

(1) 財政収支見直しにあたっての前提条件

区 分		推計の前提条件
歳 入	町税	町民税は、令和5年度よりコロナ禍から回復傾向を見込む。 固定資産税は、評価替えによる影響を加味した上で、新增築による伸び率を考慮。 軽自動車税は、直近2か年の台数の伸び率を考慮。 町たばこ税は、過去3か年の本数の伸び率を考慮。 入湯税は、令和5年度よりコロナ禍から回復傾向を見込む。
	分担金及び負担金	令和5年度当初予算をベースに保育料の増を加味し推計。
	使用料及び手数料	コロナ禍前の令和元年度決算をベースに推計。
	財産収入	債券運用利子、町有財産の売却を見込み推計。令和7年度に四三嶋工業団地土地売却収入を見込む。
	寄附金	ふるさと応援寄附金の増額を見込み推計。企業版ふるさと応援寄附金は令和6年度まで。
	繰入金	目的基金の繰入れ、収入不足への財政調整基金繰入れを計上。
	諸収入	令和5年度当初予算をベースに推計。
	地方譲与税	令和6年度より森林環境譲与税が平年化。
	地方消費税交付金	令和5年度当初予算をベースに推計。
	その他交付金	令和5年度当初予算をベースに推計。
	地方交付税	普通交付税は、令和5年度当初予算をベースに推計。
	国庫支出金	各年度の実施計画額の積み上げを行い推計。
	県支出金	各年度の実施計画額の積み上げを行い推計。
	町債	各年度の実施計画額の積み上げを行い推計。令和6年度以降の臨時財政対策債は令和5年度当初予算額を見込む。
歳 出	人件費	令和5年度より定年が延長。職員の定年退職及び計画的な採用に基づき推計。
	扶助費	児童手当、自立支援給付費、保育所運営委託料など令和5年度当初予算をベースに推計。
	公債費	既借入町債の償還分と今後借入予定の町債の償還分を見込み推計。
	普通建設事業	主に道路改良事業・公共施設改修など実施計画により推計。
	物件費	令和6年度以降の 旅費・委託料・需用費・役務費を令和5年度当初予算の2～5%程度削減 することで推計。
	維持補修費	令和5年度当初予算をベースに推計。
	補助費等	各年度の実施計画額の積み上げを行い推計。
	積立金	決算剰余金1/2の財政調整基金積立、ふるさと応援基金、債券運用利子等を見込み推計。
	投資及び出資金	下水道事業会計出資金・水道事業出資金を計上。
	繰出金	国保、後期高齢者医療、介護保険広域連合、工業用地造成事業への繰出金毎に見込みを行い推計。

(2) 今後の財政収支の見込み

(単位：千円)

区 分		R 4 見込	R 5 計画	R 6 計画	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
入	町税	3,191,373	3,360,635	3,381,273	3,430,097	3,454,418	3,446,755
	分担金及び負担金	190,636	193,177	198,000	203,000	208,000	213,000
	使用料及び手数料	218,574	224,987	226,000	226,000	226,000	226,000
	財産収入	39,964	47,000	47,000	647,000	47,000	47,000
	寄附金	260,861	285,366	285,551	250,551	250,551	250,551
	繰入金	376,750	1,300,833	835,745	386,751	303,064	173,442
	繰越金	585,251	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	諸収入	193,751	178,110	178,000	178,000	178,000	178,000
	地方譲与税	139,012	138,666	140,636	140,636	140,636	140,636
	利子割交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	配当割交付金	8,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	法人事業税交付金	36,492	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	地方消費税交付金	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	環境性能割交付金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	地方特例交付金	43,232	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
	交通安全対策特別交付金	5,768	5,770	5,700	5,700	5,700	5,700
	地方交付税	4,000,864	3,980,943	3,980,000	3,980,000	3,980,000	3,980,000
	国有提供施設所在交付金	17,705	17,705	17,000	17,000	17,000	17,000
国庫支出金	2,479,972	1,575,653	1,657,833	1,590,221	1,528,269	1,564,381	
県支出金	1,302,453	1,221,039	1,115,601	1,177,821	1,139,995	1,166,193	
町債	474,124	470,196	486,900	291,300	123,300	108,600	
歳入合計	14,173,282	13,933,580	13,488,739	13,457,577	12,535,433	12,450,758	
出	人件費	1,730,034	1,790,714	1,802,181	1,825,014	1,816,973	1,824,848
	扶助費	2,663,136	2,666,607	2,690,566	2,714,526	2,738,486	2,762,446
	公債費	1,553,348	1,352,121	1,296,670	1,277,094	1,224,604	1,140,500
	普通建設事業	892,989	1,020,709	604,014	482,615	225,477	201,929
	災害復旧費	163,890	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	物件費	2,369,282	2,300,110	2,073,888	1,991,198	1,981,254	1,998,617
	維持補修費	47,164	65,575	65,575	65,575	65,575	65,575
	補助費等	2,670,093	2,647,216	2,585,284	2,516,410	2,491,339	2,458,321
	積立金	350,884	272,228	228,791	828,791	228,791	228,791
	投資及び出資金・貸付金	306,361	295,931	287,100	278,270	269,440	260,610
	繰出金	1,196,101	1,289,169	1,621,470	1,244,884	1,260,294	1,275,921
	予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	歳出合計	13,973,282	13,733,580	13,288,739	13,257,577	12,335,433	12,250,758
収支（歳入－歳出）	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
実質単年度収支	▲ 281,288	▲ 275,025	36,049	▲ 85,828	57,687	105,000	

※実質単年度収支：実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩額

(3) 基金残高の見込み

(単位：千円)

基金の種類別		R 4 見込	R 5 計画	R 6 計画	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
R3末 財政調整基金残高 2,207,661	取崩額	0	380,025	68,951	190,828	47,313	0
	積立額	123,962	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	年度末残高	2,331,623	2,056,598	2,092,647	2,006,819	2,064,506	2,169,506
R3末 その他基金残高 2,658,497	取崩額	371,750	916,808	762,794	191,923	251,751	169,442
	積立額	226,922	167,228	123,791	723,791	123,791	123,791
	年度末残高	2,513,669	1,764,089	1,125,086	1,656,954	1,528,994	1,483,343
R3末 基金の合計残高 4,866,158	取崩額	371,750	1,296,833	831,745	382,751	299,064	169,442
	積立額	350,884	272,228	228,791	828,791	228,791	228,791
	年度末残高	4,845,292	3,820,687	3,217,733	3,663,773	3,593,500	3,652,849

(4) 町債残高の見込み（一般会計）

(単位：千円)

	R 4 見込	R 5 計画	R 6 計画	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
年度末残高	12,198,699	11,365,345	10,712,955	9,841,475	8,846,048	7,903,201

(5) 公債費の見込み（一般会計及び特別会計）

(単位：千円)

会計名	R 5 計画	R 6 計画	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画	R 10 計画
一般会計	1,352,121	1,296,670	1,277,094	1,224,604	1,140,500	1,058,406
下水道事業（公共）	776,254	775,241	772,746	760,424	753,471	715,267
下水道事業（農集）	74,230	67,450	63,956	54,767	40,885	21,391
合計	2,202,605	2,139,361	2,113,796	2,039,795	1,934,856	1,795,064
対：前年度		▲ 63,244	▲ 25,565	▲ 74,001	▲ 104,939	▲ 139,792
対：R 5 年度		▲ 63,244	▲ 88,809	▲ 162,810	▲ 267,749	▲ 407,541

会計名	R 11 計画	R 12 計画	R 13 計画	R 14 計画	R 15 計画	R 16 計画
一般会計	976,265	896,266	782,547	707,938	618,847	555,644
下水道事業（公共）	671,371	593,834	538,462	501,454	338,242	338,241
下水道事業（農集）	5,593	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165
合計	1,653,229	1,492,265	1,323,174	1,211,557	959,254	896,050
対：前年度	▲ 141,835	▲ 160,964	▲ 169,091	▲ 111,617	▲ 252,303	▲ 63,204
対：R 5 年度	▲ 549,376	▲ 710,340	▲ 879,431	▲ 991,048	▲ 1,243,351	▲ 1,306,555

※下水道事業会計の公債費相当額を、一般会計から繰り出しをしています。